

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社大光銀行（証券コード：8537）

### 【見直し変更】

長期発行体格付  
格付の見直し

A  
安定的 → ネガティブ

### ■格付事由

- (1) 新潟県長岡市に本店を置く資金量約 1.3 兆円の第二地方銀行。長岡市を中心とした中越地区では比較的高いシェアを有しており、預貸金シェアは県内第 3 位。資本の充実度や、小口分散のきいたローンポートフォリオなど貸出資産の質に対する評価が格付を支えている。ただし、貸出金利息の減少を主因に、金融派生商品損益などを除いた実質的なコア業務純益の水準が従前に比べて低下しており、回復に時間を要する可能性が高まったと JCR は考えている。このため、格付の見直しを「ネガティブ」へ変更した。今後、当行が講じている収益力強化策の実績などを見極め、格付へ反映していく。
- (2) 実質的なコア業務純益は 40 億円内外で推移してきたが、18/3 期に 20 億円台後半まで減少しており、当面も利益の下押し圧力が強い状況が続く可能性がある。貸出金利息の減少幅は縮小しつつある。ただし、足元においても、コア業務純益の減益要因として貸出金利息の影響が小さくない。また、経費に関しては、老朽化した本店の建替えに伴う負担が 18/3 期から 19/3 期にかけて増加しているほか、今後、営業力の強化に向けた投資を積極化する方針としている。このため、従前のように経費の削減により収益の減少を補うことは期待しにくい。
- (3) 21/3 期を最終年度とする中期経営計画では、業務の効率化、組織や店舗体制の見直しなどを進める計画。これらを通じて営業人員を捻出することで、貸出金残高の増強などを図る方針としている。新潟県外ではこれまでも貸出金残高が増加しており、減少が続いていた新潟県内の中小企業向け貸出も足元では増加に転じている。なお、18 年 10 月に新潟県内で預貸金シェア首位の第四銀行と第 2 位の北越銀行が経営統合しており、今後、県内の金融マーケットにどのような影響が生じるのかフォローしていく。事業環境が大きく変化するなかで、当行の進めている経営戦略が、大きな成果につながるか注目していく。
- (4) 有価証券運用では、円建債券への再投資を抑制しており、債券にかかる金利リスク量は削減された。一方、利回りが比較的高い投資信託の残高を速いペースで積み増しており、有価証券利息配当金は底堅く推移している。ただし、その他有価証券の評価益がバッファーとして機能してはいるものの、投資信託にかかる価格変動のリスク量は資本対比でみて大きく、また、拡大してきている。
- (5) 開示債権残高の減少と正常債権残高の増加により金融再生法開示債権比率は持続的に低下してきている。貸出先の小口分散がきいていること、未保全額が比較的大きい分類先の先数が減少していることなどを勘案すると、当面与信費用は落ち着いた水準での推移が見込まれる。
- (6) 18 年 3 月末の連結コア資本比率は 9.18%。貸倒引当金などを調整後のコア資本比率は、引き続き格付対比でみて相応の水準にある。ただし、貸出金残高の増強を図る経営方針のもと、調整後コア資本比率の低下が続く可能性があり、収益力とのバランスに留意が必要である。

（担当）阪口 健吾・大石 剛

## ■ 格付対象

発行体：株式会社大光銀行

### 【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	ネガティブ

### 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年10月2日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：阪口 健吾
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
- 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社大光銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル